

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報流通振興課	課長 高橋 文昭			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)、電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各主体・分野内で閉じた形でのみ活用されているデータを、社会全体で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ環境)を整備することにより、i)価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii)防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii)政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を図る。「(情報流通連携基盤構築事業」と連携しつつ実施。)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、オープンデータ環境の整備に向けた共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。特に、東日本大震災を契機として、安全な避難経路の確保、食の安全性確保等の防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTの利活用による情報流通連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進する。なお、「電子行政オープンデータ戦略」(平成24年7月4日IT推進戦略本部決定)や「IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン」(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)等において、公共データ活用のために必要なルール等の整備、データ形式・構造等の標準化等の課題が示されており、本事業により積極的に貢献していく予定。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	601	601
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	601	601
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i)価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii)防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii)政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として仮定。	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
				(-)	(-)	(10)	
単位当たりコスト	60,090,600(円/件)	算出根拠	予算額:600,906千円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成見込み数:10件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0.4				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	電気通信技術研究開発調査費	600.1	599.9				
	計	601	601				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>本事業は、オープンデータ環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、民間のマーケットベースに沿った取組だけではその提供が不十分と考えられる。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によること、また、実証実験の実施等に際し、民間企業等にも一定の負担を求めていくこととしていくことから、負担関係は妥当であると認められる。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として本年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、オープンデータ環境の整備に向けた共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールへの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進。</p> <p>「電子行政オープンデータ戦略」で設置することとされた「官民による実務者会議」のもと、IT戦略本部、経済産業省等と適切に役割分担をした上で、連携しつつ対応していく。</p> <p>各実証実験の実施に当たっても、検討委員会に関係府省にオブザーバ参加していただくなど連携し、実施する。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 情報流通連携基盤構築事業(情報流通行政局)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>「電子行政オープンデータ戦略」で設置することとされた「官民による実務者会議」のもと、IT戦略本部、経済産業省等と適切に役割分担をした上で、連携しつつ対応していく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>ICTの利活用による情報流通連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進するため、平成24年度において事業を実施するとともに、平成25年度においても引き続き事業を継続する。</p> <p>なお、上記コンソーシアムと密に連携を図り、関係団体・事業者、有識者等の意見の集約及び本事業への反映を行うとともに、各実証実験においても関係分野の有識者からなる検討委員会を設置し、そこでの指摘を踏まえて実施することで、効率的で適正な予算の執行に努める。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					